

2022 年度事業報告について

はじめに

2020 年 1 月から 3 年あまりにわたった新型コロナウイルス感染症対策は、2023 年 5 月に感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ 5 類に移行し、非常時対応が終了することとなりました。同時に、本格的な「コロナとの共存」時代がスタートしたとも言えます。

高い致死率と感染力に対して講じられてきた強い私権制限を含む感染拡大防止対策は、人々の「行動変容」と「新しい生活様式」を迫ることとなり、地方自治研究の場も、人々が集う会議や集会をはじめ、調査・研究の様式も制限を余儀なくされてきました。

こうしたなかにあっても、2022 年度は、研究講師団会議や市民シンクタンクのあり方研究会のほか、第 4 次人口減少問題研究会、震災 100 年プロジェクト、現代の地方自治研究会など、オンライン会議を活用しながら交流と研究の活性化をはかることができました。今後も引き続き、「ウィズコロナ」時代に即した地方自治研究を進めていきます。

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・市民に広く提供できるように努めてきました。また、収集・保管する資料等をホームページで公開し、閲覧希望等に対応してきました。

(2) 調査活動

県内自治体の予算・決算データを収集・整理し、必要に応じて自治体財政の分析や資料提供などをすすめています。なお、財政分析ソフト「神奈川システム」は 2020 年度決算データを最後に更新を終了することとなりました。

2. 研究会活動

(1) 市民シンクタンクのあり方研究会

県内の自治研センター等と共同して、ポストコロナ社会のあるべき姿を見据え、歪み続けてきた世の中を整えていく歩みをはじめめるための共同研究を進めてきました。また、一般財団法人自治労会館の 2021 年度研究助成費の交付対象となりました。2022 年 8 月に研究会報告書を取りまとめ、一般財団法人自治労会館理事長あて提出しました。

●研究会構成

佐野 充（神奈川自治研センター理事長） チームリーダー

其田茂樹（地方自治総合研究所研究員）

岡 真人（横浜地方自治研究センター理事長）

岩沢弘秋（横浜地方自治研究センター副理事長）

勝島行正（横浜地方自治研究センター理事）
板橋洋一（川崎地方自治研究センター理事長）
大矢野修（川崎地方自治研究センター主任研究員）
早坂公幸（横須賀地方自治研究センター理事長）
横山純子（横須賀地方自治研究センター副理事長）
齋藤 勁（一般社団法人勁草塾代表理事）
上林得郎（神奈川自治研センター顧問）
野口鉄平（神奈川自治研センター研究員、2023年3月まで）
野坂智也（神奈川自治研センター事務局長）
田中 充（相模原地方自治研究センター副理事長）
佐藤裕司（相模原地方自治研究センター事務局長）
塩入實生（藤沢地方自治研究センター理事）
大矢 徹（藤沢地方自治研究センター主任研究員）
井上雅喜（参加型システム研究所所長、2022年6月まで）
数寄真人（参加型システム研究所所長、2022年6月から）
武部佑司（自治労神奈川県本部副委員長）
梅谷英昭（自治労神奈川県本部政策局長、2021年10月まで）
座本將之（自治労神奈川県本部政策局長、2021年10月から）

●第1回研究会

- ・日時 2021年2月17日（水）14：00～
- ・テーマ「メンバー確認、運営方法など」

●第2回研究会

- ・日時 2021年3月19日（金）14：00～
- ・講演「市民シンクタンクの役割と期待 - 財政の視点から」
- ・講師 其田茂樹（自治総研研究員）
- ・月報4月号（189号）講演録掲載

●第3回研究会

- ・日時 2021年4月16日（金）14：00～（オンライン併用）
- ・講演「ポストコロナと人口減少社会におけるコミュニティの変容について」
- ・講師 中川久美子（元横浜市政策局政策支援センター主席研究員）
- ・月報6月号（190号）講演録掲載

●第4回研究会

- ・日時 2021年6月4日（金）14：00～（オンライン併用）
- ・講演「脱炭素社会に向けた地球温暖化対策」
- ・講師 田中充（法政大学社会学部教授）

●第5回研究会

- ・日時 2021年7月5日（月）14：00～（オンライン併用）
- ・講演「新たな公共 - 生活クラブの取組から」
- ・講師 井上雅喜（参加型システム研究所所長）、大石高久（かながわ生き生き市民基金専務理事）
- ・月報10月号（192号）講演録掲載

●第6回研究会

- ・日時 2021年7月14日(水) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「コロナ禍の自治体財政」
- ・講師 川崎市、藤沢市、横須賀市の市議会議員から報告とディスカッション

●第7回研究会

- ・日時 2021年9月14日(火) 14:00～
- ・テーマ「第1シリーズの振り返り、第2シリーズの進め方」

●第8回研究会

- ・日時 2022年2月28日(月) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「スポーツと地域コミュニティ」
- ・講師 天野春果(川崎フロンターレタウンコミュニケーション部)
- ・月報6月号(196号)講演録掲載

●第9回研究会

- ・日時 2022年4月26日(火) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「地方自治の現状と課題 - 日弁連『地方自治の充実と安心社会の実現決議2021』を参考に -」
- ・講師 石渡豊正(神奈川総合法律事務所弁護士)

●第10回研究会

- ・日時 2022年5月31日(火) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「新たな地域社会構想の論点 - 欧州と日本の動向を俯瞰しながら -」
- ・講師 坪郷實(早稲田大学名誉教授)
- ・月報12号(199号)講演録掲載

●シンポジウム「自助・共助・公助の現在を考える」(第57回神奈川自治研集会)

- ・日時 2022年6月11日(土) 10:00～(オンライン併用)
- ・基調講演「憲法から見た地方自治の危機」
- ・講師 石渡豊正(神奈川総合法律事務所弁護士)
- ・ディスカッション「自助・共助・公助の現在を考える」
 - 井上雅喜(非営利法人参加型システム研究所客員研究員)
 - 板橋洋一(川崎地方自治研究センター理事長)
 - 石渡豊正(弁護士、神奈川総合法律事務所)
 - 佐野 充(コーディネーター、神奈川自治研センター理事長)
- ・月報8号(197号)講演録掲載

(2) 第4次人口減少問題研究会(デジタル時代のまちづくりと地域交通政策)

デジタル時代のまちづくりと地域交通政策のテーマのもとに、人口減少社会のまちづくりと都市・地域内交通の現状と今後のあり方について調査・研究を行ってきました。

●研究会構成

- 佐野 充(神奈川県地方自治研究センター理事長) チームリーダー
- 杉渕 武(自治体学会事務局長) 座長
- 其田茂樹(地方自治総合研究所研究員)
- 熊谷隆一(山梨県立大学教授)
- 板橋洋一(川崎地方自治研究センター理事長)

中村文彦（東京大学特任教授）
藤井敬宏（日本大学教授）
谷本有美子（法政大学准教授）
畠山輝雄（鳴門教育大学准教授）
田中絵里子（日本大学准教授）
牛垣雄矢（東京学芸大学准教授）
菊池浩紀（日本大学理工学部助手）
梅谷英昭（自治労神奈川県本部副中央執行委員長）
座本將之（自治労神奈川県本部政治政策局長）
野口鉄平（神奈川県地方自治研究センター研究員、2023年3月まで）
野坂智也（神奈川県地方自治研究センター事務局長）

●第1回研究会

- ・日時 2022年7月29日（金）14:00～（オンライン併用）
- ・研究目的と目標設定・成果について
- ・研究メンバー及び研究テーマについて
- ・研究会企画について

●第2回研究会

- ・日時 2022年8月24日（水）14:00～（オンライン併用）
- ・講演「MaaSによるまちづくりと都市交通の現状と今後のあり方」
- ・講師 中村文彦（東京大学特任教授）

●第3回研究会

- ・日時 2022年9月29日（木）14:00～（オンライン併用）
- ・講演「地域交通の視点から地域の人口減少問題に取り組むための問題提起」
- ・講師 杉渕武（研究会座長）

●第4回研究会

- ・日時 2022年12月12日（木）14:00～（オンライン併用）
- ・講演「コンパクトシティと人口減少問題」、講師 菊池浩紀（日本大学理工学部）
- ・講演「補論：コンパクトシティという概念」、講師 杉渕武（研究会座長）

（3）財政分析研究会

①財政セミナー「世の中の動き・政治がわかる財政セミナー」

●第1回「自治体財政のみかた」

- ・日時 2022年3月22日（火）14:00～（オンライン併用）
- ・講師 上林得郎（神奈川自治研センター顧問）

●第2回「自治体財政の危機とは何か」

- ・日時 2022年5月17日（火）14:00～（オンライン併用）
- ・講師 上林得郎（神奈川自治研センター顧問）

②財政分析ソフト「神奈川システム」の更新について

システムデータの更新及び操作説明などについて、伊藤嘉文さんと委託契約を交わしてきましたが、ご本人からの申し出により、委託契約を終了することとなりました。2020年度決算データを最終にデ

ータ更新は行わないこととなりましたが、財政分析ソフト「神奈川システム」の有用性は変わることなく活用モデルづくりなどに取り組んでいきます。

(4) 現代の地方自治研究会

人々の生活様式や働き方、地域との関わりが大きく変容する一方、人々の暮らしを支えることをミッションとする自治体は、人口減少、少子高齢化、財政難などの資源制約に直面し、自然災害などの増大するリスクへの対応も求められている。こうした地方自治を取り巻く環境変化を踏まえつつ、資源制約下における持続可能な地域社会の構築と自治体行政の役割を明らかにするため、学際的なアプローチにより、神奈川における地方自治・行財政の今日的課題について考察し、住民の暮らしを支える自治、自治体行政のあり方に関する提言を行うための調査・研究を進めてきました。

また、本研究会は、一般財団法人自治労会館の2022年度研究助成費の交付対象となりました。

●研究会構成

其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員、2023年3月からチームリーダー）

熊谷 隆一（山梨県立大学教授）

佐野 充（神奈川自治研センター理事長）

谷本有美子（法政大学准教授）

畠山 輝雄（鳴門教育大学准教授）

新垣 二郎（横浜市立大学准教授、2023年4月から）

野口 鉄平（神奈川自治研センター研究員、2023年3月まで）

●第1回研究会

・日時 2022年3月14日（月）13：00～（オンライン会議）

・研究テーマ及び進め方について

●第2回研究会

・日時 2022年4月22日（金）10：00～（オンライン会議）

・講演「地域政策における地域とは何か？を地理学から考える」

・講師 畠山輝雄（鳴門教育大学准教授）

●第3回研究会

・日時 2022年5月27日（金）10：00～（オンライン会議）

・講演「「新しい資本主義」の（地方）財政」

・講師 其田茂樹（自治総研研究員）

●第4回研究会

・日時 2022年8月9日（火）14：00～（オンライン会議）

・講演「自治体のミッションから考える自治体の未来像 - 「移動社会」化で試される自治・分権観」

・講師 今井 照（自治総研主任研究員）

●第5回研究会

・2022年12月26日（月）10：00（オンライン会議）

・研究会の論点整理と研究計画の確認

●第6回研究会

・日時 2023年2月28日（火）13：00～（オンライン併用）

・講演「これからの地方自治における「住民」

- ・講師 金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

●第7回研究会

- ・日時 2023年3月27日（月）13:00～（オンライン併用）
- ・講演「住民・地域に関する神奈川県内の地域的特徴」
- ・講師 島山輝雄（鳴門教育大学准教授）

（5）かながわ地域防災研究会

自然災害が多発する時代となった今日、大都市圏の人口集中地域での防災・減災や、公的な減災サービスの低下という問題に真剣に取り組まなくてはならない時期に来ており、地域の防災力のあり方について調査・研究を進めてきました。2023年は関東大震災100年にあたり、震災の実像とその後などについて調査・研究を行います。

●震災100年プロジェクト第1回講演会

- ・日時 2023年1月28日（土）10:00～（オンライン併用）
- ・講演「関東大震災の実像 - 東京・横浜の被災 -」
- ・講師 北原糸子（元立命館大学教授）

●震災100年プロジェクト第2回講演会

- ・日時 2023年3月14日（月）14:00～（オンライン併用）
- ・講演「関東大震災と東日本大震災をつなぐ - 昭和三陸津波の復興の位置づけ -」
- ・講師 北原糸子（元立命館大学教授）

（6）地方自治と人権施策を考える研究会

自治労神奈川県本部（政治政策局）と神奈川自治研センター共同により、包括的な差別禁止条例が求められる社会状況を理解し、自治体労使が共通認識のもとに人権豊かなまちづくりを推進するための基礎的な学習をめざすことなどを趣旨に調査・研究を進めてきました。

●研究会構成

- 佐野 充（神奈川自治研センター理事長）チームリーダー
- 武部佑司（自治労神奈川県本部副委員長）
- 座本将之（自治労神奈川県本部政治政策局長）
- 松本好史（自治労神奈川県本部組織局長）
- 高尾 真（神奈川県自治体労組書記局労働組合委員長）
- 浪川 勇（神奈川県自治体労組書記局労働組合書記長）
- 金 秀一（自治労神奈川県本部書記）
- 板橋洋一（川崎地方自治研究センター理事長）
- 岩沢弘秋（横浜自治研センター副理事長）
- 堀添 健（川崎市議会議員）
- 大矢 徹（藤沢市議会議員）
- 金子豊貴男（相模原市議会議員）
- 野口鉄平（神奈川自治研センター研究員、2023年3月まで）
- 野坂智也（神奈川自治研センター事務局長）

●第1回研究会

- ・日時 2022年11月14日(月)14:00～(オンライン併用)
- ・研究会趣旨及び研究会構成について
- ・講演 「鎌倉市議会差別発言事件判決の意義と課題」
- ・講師 西川治弁護士(神奈川県総合法律事務所)

●第2回研究会

- ・日時 2022年12月1日(木)14:00～(オンライン併用)
- ・講演 「包括的な人権擁護施策とは - 運動経験を通じて - 」
- ・講師 板橋洋一(川崎自治研センター理事長)

●第3回研究会

- ・日時 2022年12月15日(木)15:00～(オンライン併用)
- ・講演 「相模原市における人権条例制定の動向」
- ・講師 金子豊貴男(相模原市議会議員)

●第4回研究会

- ・日時 2023年1月13日(金)14:00～(オンライン併用)
- ・包括的差別禁止条例を求める要求案及び春闘要求案文など

●第5回研究会

- ・日時 2023年3月6日(金)14:00～(オンライン併用)
- ・講演 「部落差別と向き合うこととは」
- ・講師 根本信一(部落解放同盟神奈川県連合会委員長)

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川政策委員会に参加し、2023年度の政策・制度要求策定(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市要求)について助言・提言を行ってきました。

【教育・人権・平和】①2023年3月13日、②4月14日、③5月25日

【行財政】①2023年3月30日、②4月20日、③5月19日

【福祉・社会保障】①2023年3月10日、②4月7日、③5月11日

【社会インフラ】①2023年3月8日、②4月12日、③5月29日

【経済・産業】①2023年3月24日、②4月13日、③5月8日

【雇用・労働】①2023年3月22日、②4月21日、③5月29日

【環境・エネルギー】①2023年3月29日、②4月26日、③5月23日

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

② 県内自治研センターとの連携

※県内(川崎、横浜、藤沢、横須賀、相模原)自治研センターとの共同研究「市民シンクタンクのあり方研究会」を進めてきました。

③ 全国自治研センター・研究所交流会

※静岡自治研(2023年10月)各県自治研センター・自治総研交流会に参加してきました。

(3) 研究機関等との連携

特定非営利法人参加型システム研究所を事務局とした「研究フォーラム 2021」及び「市民協働の推進に向けたケアラー支援ならびにローカル・コミュニティ・ファンド研究会」に共同研究機関として参画してきました。

■ケアラー支援ならびにローカル・コミュニティ・ファンド研究会

- 第1回研究会 2022年8月2日 14:00～
- 第2回研究会 2022年9月7日 15:00～
- 第3回研究会 2022年9月27日 14:00～
- 第4回研究会 2022年11月8日 10:00～
- 第5回研究会 2022年12月9日 14:00～
- 第6回研究会 2022年12月22日 14:00～

■研究フォーラム 2022

- ・テーマ「ケアに満ちた地域社会をつくろう - 『子ども・若者ケアラー』の現状と課題 -」
- ・日時 2022年12月7日(水) 13:00～15:30 (オンライン併用)
- ・場所 スペース・オルタ
- ・講演 「子ども・若者ケアラー支援の現状と課題」
- ・講師 斎藤真緒(立命館大学産業社会学部教授)

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 第57回地方自治研究神奈川集会

●シンポジウム「自助・共助・公助の現在を考える」

- ・日時 2022年6月11日(土) 10:00 (オンライン併用)
- ・基調講演「憲法から見た地方自治の危機」
- ・講師 石渡豊正弁護士(神奈川総合法律事務所)
- ・ディスカッション
井上雅喜(特定非営利法人参加型システム研究所)
板橋洋一(川崎地方自治研究センター理事長)
石渡豊正(神奈川総合法律事務所)
佐野 充(コーディネーター、神奈川県地方自治研究センター理事長)

●シンポジウム「地方自治と平和・人権の現在を考える」

- ・日時 2022年7月23日(土) 10:00～ (オンライン併用)
- ・基調講演「地方自治の危機と自治研活動の役割」
- ・講師 佐野充(神奈川自治研センター理事長)
- ・ディスカッション
田中充(法政大学名誉教授、相模原自治研センター副理事長)
早坂公幸(人権センター理事、横須賀自治研センター理事長)
道田哲朗(平和運動センター前事務局長)

岩沢弘秋（コーディネーター、一般社団法人勤草塾事務局）

（2）講座・セミナーの開催

自治労中央本部 2023 地財セミナー（オンライン会議）

- ・日 時：2023年2月9日（木）13：00～17：30
- ・場 所：東京・砂防会館、サテライト会場（地域労働文化会館 8F）
- ・内 容：①「わが国の財政について」

矢野康治（財務省顧問）

- ②「2023年度地方財政計画の解説と地方議会における課題」

総務省自治財政局財政課長

- ③「地方財政をめぐる動向と課題」

飛田博史（地方自治総合研究所副所長）

（3）地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じてきました。

（4）講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や関係団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行ってきました。

（5）機関紙・自治労神奈川寄稿「自治研センターレポート」

自治研活動の活性化をめざして機関紙「自治労神奈川」に自治研センターレポートを寄稿してきました。

- 2021年8月15日号「自治研センターレポート」
- 2021年9月15日号「自治体財政はどこが面白いのか」
- 2021年10月15日号「公契約から考える公共サービスのフルコスト」
- 2021年11月15日号「スキルアップと学び直しの機会を戦略的に」
- 2021年12月15日号「社会的公正を重視した政治へ立て直せ」
- 2022年2月1日号「問い直されるべき政府のあり方・給付と負担」
- 2022年3月1日号「正規雇用の拡大へと舵を切れ」
- 2022年4月15日号「公務員は協働で暮らしやすいまちをつくる」
- 2022年6月1日「補完性の原理を尊重する働き方」
- 2022年7月1日号「全ての職員が活躍できる公務職場をめざして」
- 2022年8月1日号「転換期の自治体政策・コロナ禍の公共交通」
- 2022年9月1日号「転換期の自治体政策・支え合う地域社会をどうつくるか」
- 2022年9月1日号番外編「野党を応援する意味から考えよう」
- 2022年9月15日号「Z世代が考える戦争と平和 - 戦争のグロテスクを考える」
- 2022年10月1日号「転換期の自治体政策・命の源を守るには」
- 2022年10月15日号「Z世代が考える戦争と平和 - 一人ひとりの死を想像する」
- 2022年11月1日号

「自治研活動を刺激する二冊 - 『水俣病闘争史』『経営リーダーのための社会システム論』」

- 2022年11月15日号「戦争のリアルにどう向き合うか」
- 2022年12月1日号「転換期の自治体政策・子ども本位の子ども政策への再構築」

- 2023年1月15日号

「Z世代が考える『ヤングケアラー』 - ケアラーの多様性に寄り添う公助が必要だ - 」

- 2023年2月15日号「Z世代が考える『ヤングケアラー』 - SOSに思いを寄せる - 」
- 2023年3月1日号『『勤勉手当』の支給はあたりまえ。人を大切にする賃金を払え』
- 2023年4月1日号「現代の地方自治の諸問題 - 沖縄、地方財政、差別禁止 - 」

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の成果を発表する研究誌として、定期（隔月）発行してきました。月報はセンター会員のほか、関係機関・大学等へ送付し、情報提供しました。巻末2022年度目次一覧（2022年4月号（195号）～2023年2月号（200号））をご参照ください。

(2) 「月刊自治研」の配本

自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」を購入し、センター会員に配本しました。

3. ホームページの活用

センターホームページ (<https://kanagawa-jichiken.or.jp/>) の充実をはかってきました。「自治研センターレポート」のバックナンバーを記載しました。引き続き、掲載データの充実に努めていきます。

Ⅲ. 運営・研究体制

1. 総会・理事会

●2022年度第44回理事会

- ・日時 2022年5月31日（火）11：00～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館4階
- ・議事 第1号議案 2021年度事業報告及び決算書類の承認について
第2号議案 第27回定時総会の招集について
第3号議案 役員の選任について
第4号議案 会員の入退会について

●2022年度第27回定時総会

- ・日時 2022年6月16日（木）11：00～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館8階
- ・議事 第1号議案 2021年度事業報告及び決算書類の承認について
第2号議案 理事の任期満了に伴う改選に関する件について

●2022年度第45回理事会

- ・日時 2022年6月16日（木）11：40～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館8階
- ・議事 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について

●2022年度第46回理事会

- ・日時 2023年2月17日（金）11：00～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館2A会議室

- ・議事 第1号議案 2023年度事業計画(案)について
- 第2号議案 2023年度予算(案)について
- 第3号議案 2023年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- 第4号議案 第28回総会の開催について
- 第5号議案 会員の入退会の承認について
- 第6号議案 研究員の委嘱について

●2022年度第28回定時総会

- ・日時 2023年3月2日(木) 11:00～(オンライン併用)
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館2A会議室
- ・議事 第1号議案 2023年度事業計画の承認について
- 第2号議案 2023年度予算の承認について
- 第3号議案 2023年度資金調達及び設備投資の見込み

●2023年度第47回理事会

- ・日時 2022年5月31日(火) 11:00～(オンライン併用)
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館4階
- ・議事 第1号議案 2022年度事業報告及び計算書類の承認について
- 第1号議案関連 2022年度決算の状況について
- 第2号議案 第29回定時総会の招集について
- 第3号議案 研究員の委嘱について

2. 研究講師団会議

●研究講師団会議 2022(8月会議)

- ・日時 2022年8月23日(火) 14:00～(オンライン併用)
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館8階
- ・講演「草の根から平和をつくる - ウクライナ、沖縄、地域主義を考えながら -」
- ・講師 青山彰久(ジャーナリスト)

●研究講師団会議 2022(12月会議)

- ・日時 2022年12月22日(木) 14:30～(オンライン併用)
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館8階
- ・鼎談「地方自治の20年を振り返る」
- ・ディスカッション
青山彰久(ジャーナリスト)
上林得郎(神奈川自治研センター顧問)
佐野 充(ファシリテーター、神奈川自治研センター理事長)

3. 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制の確立に努めてきましたが、引き続き、自治研究の継続・充実のための体制強化について検討していきます。また、野口鉄平研究員(2023年3月末)の退職に伴い、自治総研の協力を得て委嘱研究員の増員を行いました。恒常的な研究体制の確保が喫緊の課題となっています。

- 研究員 谷本有美子(法政大学社会学部社会政策科学科准教授)
- 研究員 畠山輝雄(国立大学法人鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授)

■研究員 其田茂樹（公益財団法人地方自治総合研究所研究員）

■研究員 新垣二郎（横浜市立大学国際教養学部准教授）

■委嘱期間 2023年4月1日から2024年3月31日まで

（以下、第47回理事会承認）

□研究講師 金子豊貴男（前相模原市議会議員）

□研究講師 原田 晃樹（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

（委嘱期間 2023年7月1日から）

□奨励研究員 鈴木 幸大（東京経済大学修士2年生）

（委嘱期間 2023年7月1日から2024年3月31日まで）

4. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き、経費の削減に努めつつ必要な研究予算の確保をはかっていきます。

■一般財団法人自治労会館 2022年度研究費助成

・研究テーマ：現代の地方自治研究会

人々の暮らしやそれを取り巻く社会環境が大きく変化しつつある中で、これからの地方自治は
いかにあるべきか、持続可能な地域社会の構築と自治体行政の役割を明らかにするため、学際的
なアプローチを通じて多角的に考察する

・研究助成費：50万円

(2) 税務顧問契約について

当センターの経理および税務相談、会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導について顧問契約を締結しました。

■顧問契約：税理士法人久保田会計事務所

■契約期間：2022年5月1日から1年間（2023年4月末日まで）

■費用：10万円

5. 会員拡大

2023年1月1日現在の当センターの会員数は、正会員72（個人33、団体会員39）、賛助会員25です。

[会員数推移]

	2020/4	2020/10	2020/12	2021/4	2021/9	2021/10	2022/4	2023/1
正会員	73	72	73	71	72	73	72	72
個人	32	32	32	31	32	33	33	33
団体	41	40	41	40	40	40	39	39
賛助会員	44	46	46	34	34	34	26	25